

第 5 次原村総合計画後期基本計画（案）に関する意見について

令和 2 年 11 月 25 日（水）から令和 2 年 12 月 24 日（木）正午にかけて意見を募集しました「第 5 次原村総合計画後期基本計画（案）」に関する意見が提出されました。

1 パブリックコメントの実施状況

令和 2 年 11 月 25 日（水）から令和 2 年 12 月 24 日（木）正午まで

2 意見の提出者数及び受付方法

8 人（メール 7 名、投書箱 1 名）

3 意見等の概要と意見等に対する村の考え方

項目	意見等の概要	意見等に対する村の考え方	変更の有無
全体 ①	<p>色々と広範囲の内容になっているのですね。全てがうまくいけば良いですね。ところで、『すべての施策において、4 年後にどのような状況をめざすか、施策目標と目標値を設定しています。』と記載していますが、私には大まかな数字がいくつか記載されているだけで、殆どの内容にデータは見当たらないように思うのですが如何でしょうか？ 今後はもう少し詳細なデータも村民にみせて頂けないでしょうか？</p> <p>また、村民育成の講習会とかも色々に行っているようですが、それぞれの参加者の把握はどの様になっているのでしょうか？ いつも決まった人しか参加しないような状態では改善の必要があると思いますが？ 村民の何%の人々が其々参加されているのかも分からなければ、それが活かされているのかやり方や参加促進の方法を変えなければいけないのかを意見のしようもありません。</p> <p>広報や放送で参加を呼び掛けているとも記載されていますが、それらを見聞きしている方々は実際に全村民の内どの位(何%)いらっしゃるのでしょうか？</p>	<p>【総務課】【生涯学習課】</p> <p>施策ごとに目標値は設定していますが、目標値はあくまで施策を行っていくうえでの代表的なもので、全ての事業内容について目標値を設定しているものではありません。</p> <p>生涯学習について、公民館講座への参加者の人数等は把握していますが、男女比率の確認及び村民の全体の割合や、周知についての調査等まではしていません。</p> <p>子どもを対象とした公民館講座について、その中のジュニア教室は、基本的に子どものみ参加で実施をしているため、大人の参加はありません。</p>	無

	<p>勿論統計は取っている事と思いますので、教えて頂けますか？講習会に参加している人も地元民と移住者との割合や男女比の確認、年齢等は講習内容や村が設定したターゲットとどの位一致していますか？子供の環境や教育についての講習会には夫婦・家族で参加したりしていますか？公園や広場を利用している人を殆ど見たことがありませんが、週にどの位の人達で利用されているかの統計を教えてくださいませんか？勿論、高額な費用を掛けて造って利用促進を促すだけでは人は動かない事は御存知ですよね？『PDSA』を行っているとの事ですので、4年後の目標と現状の状況のみならず、今までの前期の成果や行動に対しての結果も数字で分析したものを記載して欲しいと思います。それが分からなければ、何の意見を求めたいのかが不明です。ただ、一応意見を求めてみただけ。等という事ではないですよね？</p> <p>また『地区ごとに』と記載されている箇所がありましたが、これは、区会に入っていない人々も除外されずに行動を取るようなシステムを当然、村として考えていらっしゃるんですよね？区長に連絡すれば、区会に入っていない方々にも連絡がいくとは考えていませんよね？そういった行動確認と異なった多様性を持った環境をどの様に構築しているのですか？例えば、全村民からアンケート調査とかされて確認していらっしゃるのでしょうか？村民に不公平が出ないようなシステムになっていると信じています。それでなければ、『人に優しい村』とは村民全員に対しての言葉には当然値しないと思いますが、どの様に考えていらっしゃるんですか？区会は任意団体と聞いています。</p> <p>ちなみに、この計画書は確定した時点で勿論 全村民(全家屋)に配布はされているのですよね？</p> <p>それでは、次回の有意義な結果報告書を楽しみにしています。そのデータを基に新たな目標がキチンと意見できる日が楽しみです。素晴らしい結果になる事を願っています。</p>	<p>その他ご指摘があった各種分野については、統計的なデータを取る手段を持ち合わせていないため、数字は把握していません。</p> <p>村では転入の際に、区・自治会に加入していただくようお願いしていますが、どなたでも情報が受け取れるよう努めていきます。</p> <p>第5次原村総合計画後期基本計画が策定できましたら、広報はらを通して配布予定です。</p>	
<p>全体 ②</p>	<p>全般的に、指標の詰めが甘く感じます。既存の数字を少し盛ったもの、単なる会議やイベントの開催数、計画の推進に至っては当たり前のことで、具体的なものが見えてきません。数値目標が挙げられているものについても、ただやみくもに大きさを追い、内容が伴っていないものもあります。村の為に何をすべきか、そのためにどんな指標が相応しいのか、熟考の上決定していただきたいです。</p> <p>また、綺麗で流行りの言葉を並べただけの薄さを感じる内容も散見されました。本気で改善を目指す熱い言葉が、もっとあっても良いと思います。</p>	<p>【総務課】</p> <p>この後期基本計画（案）については、審議会委員と共に検討したものととなります。指標等は、実現に向けた目標としたいと考えました。</p>	<p>無</p>

<p>基本 目標 1 ①</p>	<p>【1-3-1】 地球温暖化の項目 「第2期原村地域創生総合戦略」（2020年3月27日）では、基本目標4-2の「地球温暖化防止対策」で、2024年目標値が、「公共施設の温室効果ガス排出削減」として、「平成30年（2018年）から2%削減」とある。さらに環境学習会の開催が2024年に2回、とある。 「総合戦略」より上位にある「第5次総合計画」の「前期基本計画」は2015年に作成され、第3部第1節第3項「地球温暖化防止対策」の達成指標は2020年に「公共施設の温室効果ガスを現状（2015年）から0.2%以上削減」となっている。「総合戦略」で目標を引き上げたといえる。 にもかかわらず、今回の後期基本計画の「地球温暖化防止対策」（1-3-1）の達成指標から「公共施設の温室効果ガス削減」が落ち、「環境学習会を通して、新たな施策を検討」とあり、その目標値は、「（施策を）策定」としか言いようがない。これでは「後退している」としか言いようがない。 「公共施設等における温室効果ガス削減」は「具体的な施策」として挙げられているが、中身は「温室効果ガス削減率の向上に取り組みます」としかなく、数値目標はなくなってしまった。なぜだろうか。 長野県は昨年12月に「気候非常事態宣言」「2050年カーボンゼロ」宣言を出し、原村も賛同している。長野県はその後「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を発表（2020年2月12日）、「長野県気候危機突破方針」を策定（2020年4月1日）、長野県地球温暖化対策条例（改正）（2020年7月2日）と次々と、「2050年カーボンゼロ」に向けた対策を打ち出している。こうした県の方針を原村はまったく理解しておらず、台風19号の豪雨被害や、今年の夏の長雨と8月の暑さにより農産物が不作となっていることなど、地球温暖化が危機的状況になっている現状を「自分事」と考えていないといえる。 また具体的な施策の①には「再生可能エネルギーの導入促進・省エネルギーの推進」とあり、その一つに「エコカー、木質バイオマスの普及に取り組みます」とある。「エコカー」とはガソリンを使わないクルマというのが今では常識で、国も「2030年半ばにはガソリン車廃止」を打ち出している。つまり電気自動車や水素自動車開発に力点が置かれることを意味する。役場には電気自動車の充電器を備えていて、時代を先取りしているといえる。にもかかわらず、役場は10月21日付で、「電気自動車普通充電器及び急速充電器の一般利用を終了する」とプレス発表した。その理由は「平成24年度の設定から8年が経ち、保守期間が満了するため」とある。これからが活躍の時となり、「原村役場は進ん</p>	<p>【建設水道課】【総務課】 今年度、庁内組織の見直しを行い、地球温暖化防止対策について取組を強化するため、令和3年度より体制を強化します。 再生可能エネルギーについては、県や国の方針を踏まえながら、原村に合った方法を検討していく必要があると考えます。交通や暖房等に多くのエネルギーを費やすエリアの居住の在り方等も含め、検討していく課題と考えます。 SDGsについては、パブリックコメント募集期間に再度検討しており、ご意見をいただいた項目も含め追加します。 （3、11、12、14、15）</p>	<p>有</p>
------------------------------	---	---	----------

	<p>でいる」という象徴になるであるにもかかわらず、廃止されれば、ガソリン車主体の状況を変えていくことに繋がっていかない。地球温暖化防止対策としてはこれも「後退」といえる。</p> <p>原村は温暖化防止対策で県や国よりも一段と遅れているといえる。</p> <p>②の「環境学習の充実」も具体案が提示されておらず、唯一ある「達成指標」につながるものは何もないといえる。</p> <p>第3項のタイトルは「地球温暖化防止対策」とあるにもかかわらず、中身は「再生可能エネルギー利用の促進及び省エネルギーへの取り組み」しかなく、それも内容も具体的施策、数値目標がないものになっていて、実質的に、「地球温暖化防止対策」はないに等しい。</p> <p>再生可能エネルギー導入の事例には、「新たな公共施設建設の際は、屋根に太陽光パネルを載せる」「住宅への屋根上ソーラーの推進」「駐車場に屋根を付けてソーラーパネルを載せる」などあり、さらに言えば、太陽熱利用、地中熱利用、温泉熱利用、地下水熱利用、小規模水力、などがある。これらは省エネルギー対策でもあり、また災害時の緊急時エネルギーとなり、防災対策にもなる。さらに省エネルギー対策としては、住宅・建物の断熱化、窓の二重化、三重化、照明のLED化、などがある。</p> <p>SDGsの観点からいうと、地球温暖化防止対策は、ここであげられている1, 2, 7, 8, 9, 13, 17だけでなく、3, 11, 14, 15, 16なども含む。つまり温暖化防止対策を行うと、社会のあらゆる面が「良い方向」になるということで、最も重要な政策といえる。</p>		
<p>基本 目標 1 ②</p>	<p>【1-3-1】</p> <p>1 再生可能エネルギー利用の促進及び省エネルギーへの取り組みについてコメントします。エネルギーを村内で自給できるようにする施策は環境対策であることに加え、地域内に3億円の経済循環を生み出します。</p> <p>1) まず長野県や国の方針を踏まえてください。第二期総合戦略には下記の文言が記されています。</p> <p>令和元(2019)年12月に長野県が「気候非常事態宣言-2050 ゼロカーボンへの決意-」を宣言したことに伴い、本村においても気候変動対策を主眼に置いた、人と自然が共生するエコビレッジを目指し、地球温暖化防止への貢献、住みよい村を目指します。</p> <p>さらに菅首相が今年10月の所信表明演説で「2050年温室ガス排出実質ゼロ」を宣言したことで、日本中の企業・自治体が雪崩を打って再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。</p>	<p>【建設水道課】【総務課】</p> <p>前段の回答と重複しますが、今年度、庁内の組織体制の見直しを行い、地球温暖化防止対策について、国や県の動向を注視しながら、取り組みができるよう、令和3年度より体制を強化します。</p>	<p>無</p>

	<p>2) [4年後の目指す姿]が良く分かりません。文章の骨子は「再生可能エネルギーの導入を促進するため、再生可能エネルギー利用による新たな産業、雇用の創出を図ります。」と読み取れますが、具体的には何を指しているのでしょうか？ 再生可能エネルギーも主には電力です。電力を利用する産業も良いですが、電力を作ること自体を新たな産業として起こすべきです。</p> <p>目指す姿としては「二酸化炭素排出量削減」を掲げてほしいです。2050年にゼロにするためには最初の10年で半減するぐらいのペースが必要です。4年後に20%減相当です。目指す姿を数値目標とした上で、それを実現するための施策を次に検討します。</p> <p>3) 現状として「新エネルギービジョン」「省エネルギービジョン」を策定しました。とありますが、ホームページ上で確認することができません。「原村新エネルギー・省エネルギー推進委員会」も機能していないようです。今後どうするのでしょうか？</p> <p>4) 具体的な施策として以下に提案します。役場で実行できるものを選んでいただければと思います。</p> <p>①公共施設の電力供給契約を二酸化炭素排出係数の低い電力会社に替えてください。現状はおそらく電気代が一番安いことを基準に選定されていると思います。価格に加え二酸化炭素排出量の視点を加味して選定願います。</p> <p>②公共施設の屋根上に太陽光発電パネルを設置してください。自家消費はもちろん、現在のFIT制度下では売電収入も期待できます。さらに停電時の防災拠点としても有効で、蓄電池の導入ができればさらに効果的です。設置費用については予算を確保して自前で搭載することが最善ですが、約10年の売電収入を供与することでゼロ円設置を可能にする業者も活用可能です。</p> <p>③村の「地域経済分析プロジェクト」の報告書から電力消費による二酸化炭素排出量が大きいのは家庭1万1千トン/年、業務9千トン/年です。長野県の「気候危機突破方針」に沿ってすべての家屋、事業所の屋根に太陽光パネルを設置することを推進しましょう。まずはその必要性を宣言し、広報していただきたい。同報告から年間3億円が電力料金として外部流出していることが分かります。村内での発電量を徐々に増やすことで、村の中で循環するお金が増えていきます。村内の発電量を目標に掲げることも有効です。</p>		
--	--	--	--

	<p>④上記のパネル設置を地元業者が担うことで、経済循環、雇用創出を図りたい。地元業者活用条件による設置補助金が一策であるが、地元業者の技術力向上を支援することで、住民が他と比較しても地元業者を選ぶようにしたいです。</p> <p>⑤村全体の二酸化炭素排出量5万2千トンのうち、半分の2万6千トンが自家用および業務用の自動車から排出されています。「エコカーの普及に取り組みます。」と書いておきながら、来年1月で充電器の提供は終了するのですね。継続をお願いします。いずれ世界的にガソリン車の販売は禁止される方向です。車の分はEVの普及に伴って徐々に減っていきませんが、それまでは発電側の施策を先行しましょう。</p> <p>⑥長野県の「気候危機突破方針」では二酸化炭素排出量削減の手段として7割の省エネが掲げられています。公共施設・家庭・事業所の断熱リフォームを進めましょう。これも地元業者に施工をお願いしたいです。</p> <p>⑦上記方針では小水力発電も設置可能な場所にはすべて実現させるとあります。村内の適地調査をお願いします。</p> <p>⑧木質バイオマスは林業と連携し、薪ボイラーによる発電と熱供給の実現が施策の案です。もみの湯のボイラーは改修間もないですが、外から灯油を購入せずに、村有林が価値を産む施策としてぜひ検討いただきたいです。</p> <p>⑨直近で農業実践大学のメガファーム誘致が問題になっています。作らずに済めばよいのですが、どうしても作るなら大量に出る糞尿からメタンガスを取り出す畜産バイオマスを併設すると、電力と熱供給と肥料が手に入り、廃棄物が減る効果が期待できます。太陽光に比べると初期投資が大きく、リスクもありますがリターンも大きく行政の支援が必要です。</p> <p>⑩バイオマス発電で同時に発生する熱を利用するコジェネレーションはエネルギーの利用効率が高く欧米では広く普及しています。各戸へ熱供給するには配管敷設が必要で大掛かりな工事となります。上下水道のメンテナンス計画に合わせ将来的な検討をお願いします。</p> <p>⑪エネルギー先進地がお客を呼べる時代です。ペンション村をRE100リゾート（域内のエネルギーをすべて再生可能エネルギーでまかなう）にして、二酸化炭素を排出しない週末を提供することで誘客を図ることを観光施策として提案します。太陽光発電、薪ボイラーによる暖房・給湯、焚火料理の提供、電気自動車による送迎、電動アシストバイクによる村</p>		
--	--	--	--

	<p>内ツアーなどを農業体験と合わせて提供してはどうでしょう。</p> <p>⑫将来の目標としては村全体で RE100 を実現することを県内市町村の中でいち早く達成したいです。県や国の目標である 2050 年を前倒しすることで、お手本となり存在感をしめすことができれば、村は持続可能になります。自治体新電力を立ち上げることも一つの方法です。先行する自治体もありますので研究してはどうでしょう。</p> <p>5) 【施策の達成指標】 4 年後に施策の策定では県・国・世界の動きから完全に残り残されています。</p> <p>総合計画前期では公共施設の温室効果ガス削減 0.2% が数値目標でした。第 2 期総合戦略では平成 30 年 963,626 (kg-CO2) 令和 6 年 944,000 (kg-CO2) と 6 年間で 2% の削減目標です。達成状況はいかがでしょう？ 達成可能な数値を設定するより、実現すべき目標を数値化しそれに向けて活動するのが有効です。</p> <p>数値の大小はさらに議論いただくとして、以下に採用してほしい指標と県の要請に応じた目標数値を掲げます。</p> <p>①公共施設の二酸化炭素排出量 (H30) 964 t → (R6) 771t 20%減</p> <p>②一般家庭・事業所の二酸化炭素排出量 (2013) 2 万 t → (2024) 1 万 4 千 t 30%減</p> <p>③村内の再生可能エネルギー発電容量 (2020) 8616kW → (2024) 12900kW 1.5 倍</p>		
<p>基本 目標 1 ③</p>	<p>【1-3-1】 再生可能エネルギーの導入促進・省エネルギーの推進では、再生可能エネルギーの導入促進・省エネルギーの推進を検討するだけではなく、実行する施策が必要。原村の強みである太陽光発電などをもっと拡充、電気自動車利用促進、電力や熱の地産地消を推進、非常時に地域への電力や熱の供給を可能にするスマートグリッドやスマートシティー構想など、村が電力や熱の小規模な自給自足圏をなすような将来構想の実現のための検討を記載すべきであり、具体的な施策では、「屋根への太陽光発電設置に対しての補助金支給や固定資産税減額などの支援を行うことで促進する」ことなどとするべきと考える。目標値は屋根への太陽光発電：100%設置とか。</p> <p>省エネルギーでは、施策に、「高気密・高断熱・省エネ型強制空調の住宅建築を促進する」挙げるのが、原村の特徴としていいと思う。建て替えにおいても支援する施策がいいのでは。</p>	<p>【建設水道課】【総務課】 前段の回答と重複しますが、今年度、庁内の組織体制の見直しを行い、地球温暖化防止対策について、国や県の動向を注視しながら、取り組みができるよう、令和 3 年度より体制を強化します。</p>	<p>無</p>

<p>基本 目標 1 ④</p>	<p>【1-4-1】 現状の課題に、河川などの水の汚れがみられるとある。一方、4-1-3 農畜産物の振興において、畜産の経営規模拡大等をあげており、水汚染の要因として、汚染防止する施策を検討しておくべきと考える。条例等において規制しているのであればその実施を記載するべき。また、1-4-3 水質保全・・・では、河川等での水質検査の実施のみを記載しているが、汚染防止や汚染源の排除などの施策が必要では。</p>	<p>【農林課】 農業経営の中では、特段の規制は考えていません。家畜等の排泄物や臭気については、適切な処理を求めています。 1-4-3 の具体的な施策にあります。合併処理浄化槽の適正な維持管理について、徹底してもらおうよう啓発していきます。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 1 ⑤</p>	<p>【1-5-1】 フラワー団地 現在、移住を検討する人が増えていますが、売れ残っているフラワー団地の物件は、賃貸として活用することをお勧めします。現段階で売れ残っているのであれば、今後の物件の動きは厳しいです。借りたい人が増えています。</p>	<p>【建設水道課】【総務課】 今年度も分譲に関する問い合わせをいただいているため、今後も完売に向け取り組んでいきます。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 1 ⑥</p>	<p>【1-5-1】 移住者目線で見ると、せっかく素晴らしい環境がありながら、意外と土地が無いという現実と直面します。商店で言えば、客引きしているのに売り物が無いという、いびつな状態です。これは移住者のみならず、U ターン者や村内および近郊で家を建てようという若者にとっても同様の問題だと思えます。 耕作放棄地、不適地の転用についてですが、あくまで住宅地として適していることが前提です。残念ながらフラワー団地は成功しているとは言い難く、値下げは計画の甘さの表れと初期購入者への背信とも言えます。いつまでも売れ残っているとますます価値が下がりますので、思い切って公共スペースに転用し、レンタル物置や花壇、家庭菜園や駐車場用地として事業展開した方が良いと思えます。また、団地内の先行購入者に限り、格安分譲しても良いでしょう。 空いているから利用するのではなく、適地を吟味して買い取って開発する、というスタンスでないと成功しません。この辺りの嗅覚は顧客の嗜好をよく知る不動産業者の方が長けていると思うので、そういった方のアドバイスを得るのも良いと思えます。 また、値段も大事ですが、もっと大事なはその場所の価値です。ただ適当に区割りして分譲するのではなく、基準を設け統一イメージを持たせることで、その分譲地全体が価値ある一帯と成り得ます。芦屋や田園調布など、高級住宅地と呼ばれるエリアには必ずそういう基準があります。景観条例がある原山地区では敷地も広く、落ち着いた雰囲気が出せているエリアが多いですが、リビングゾーンはある意味無法地帯です。村内外から羨ましがられるような、カッコ良く、お洒落な街づくりを目指して開発していただきたいと思えます。</p>	<p>【建設水道課】【総務課】 「移住者目線で見ると土地がない」という課題について、移住情報の発信においては相談者の希望に沿い、地元不動産業者の紹介を適切に行うことで、物件希望者を事業者の得意な物件要素に応じて、スムーズに結びつけていきたいと考えています。そうすることで問い合わせ先のミスマッチにより、土地が見つけれないという課題は減らしていけると考えています。 原村土地開発公社が、造成と分譲を行っていたフラワー団地については、令和元年12月から村が分譲を引き継いでおり、早期完売に向け取り組んでいきます。 今後の住宅地の造成については、慎重に検討していきます。</p>	<p>無</p>

<p>基本 目標 1 ⑦</p>	<p>【1-6-1】【1-6-2】 原村役場前の交差点が、恒常的に詰まりがちです。特に西から南へ向かう車の右折待ちがボトルネックですので、右折レーンの設置や、西と南を結ぶ代替道路の開発をお願い出来ればと思います。 郵便局前の交差点は、交通量を考えると柏木方面からの通行を一時停止とするべきです。T字路の形状変更も含めてご検討願います。 役場前交差点から、ペンション方面へ向かうことが出来るバイパス路が望まれます。 全般的に路面が悪く、穴や凹みが酷い場所が多々あります。また、せつかくの補修も中途半端で済まされ、あまり改善になっていない箇所もございます。業者に依頼して終わりではなく、品質の担保にも十分ご配慮願います。</p>	<p>【建設水道課】 要望を受けましたが、緊急性・必要性等を考え、関係機関と連携を取りながら、検討していきます。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 1 ⑧</p>	<p>【1-6-3】 保育園保護者内で、独自に一方通行ルールを設けておりますが、これを一般化出来ないでしょうか。保育園近隣道路が狭く、送迎渋滞を回避するためと園児の安全確保の為です。沿道の方にはご不便をかける施策になりますので、調整のうえ実施出来れば良いと考えております。 ※保育園ルール LCV 脇からの進入を不可として、信金側から入って LCV 側から出る一方通行。 なお、送迎車が集中するのは朝方ですので、平日 8 時台のみの適用で良いと考えています。</p>	<p>【建設水道課】 要望を受けましたが、関係機関と連携を取る中で、検討していきたい。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 1 ⑨</p>	<p>【1-6-4】 4 年後のめざす姿には交通手段の見直しを目指すと記載、現状の課題では赤字補填額は年々増加や公共交通空白地域への路線拡大も必要と記載しているが、具体的な施策にはこれらに対応するものの記載がない。少なくとも「公共交通網再構築の検討」を施策に加えるべきと考える。 公共交通において、省エネや脱炭素社会への対応などの視点が全くない。「公共交通のバスなどを電気自動車にする」などの施策がでてくるべきと考える。 外灯はソーラー発電利用型にするとか。 そもそも公共交通と言いながら、通勤や通学の支援などに終始しており、土日祝日での移動手段になっていないという課題認識の記載がない。土日祝日においては、村民の中の運転免許を持たない方や自動車を持たない方及び観光客の移動手段としては何もなく、観光や居住への魅力を落としている一つと考えられ、「NPO タクシーの活用」などを施策に加えるとか、何らかの対応策を織り込むべきと考える。</p>	<p>【総務課】【建設水道課】 4 年後のめざす姿にもありますが、暮らしやすい地域づくりのため、実情にあった交通手段の見直しを目指しております。現在、検討委員会を立ち上げ、原村にとってどのような公共交通が良いのか検討しています。また、令和 2 年度において、外灯を一部設置しましたが、ソーラー型ではありません。今後、設置する機会に検討していければと考えます。</p>	<p>無</p>

<p>基本 目標 1 ⑩</p>	<p>【1-6-4】 今の村が抱える大きな課題だと認識しています。 車を運転できなくなった高齢者はもちろん、免許を持たない高校生以下の足の確保が必要です。バス便の拡充が予算都合で難しいのであれば、何らかの代替手段が必要です。 土日はバス便すらなく、中高生が移動難民となっています。運航していないバスを使って、高校生以下限定の無料バス運行をご検討ください。学生の居住地の偏りを考慮して、平日とは大幅に路線を変えても良いと思います。 ライドシェアについては、試行運用でも構わないので、まず導入してみたいかと思いますが、ネットを駆使した予約方法については若年層の方が詳しいので、現役中高生に意見を求めても良いと思います。</p>	<p>【総務課】【建設水道課】 前段の回答と同様にはなりますが、現在、検討委員会を立ち上げ、原村にとってどのような公共交通が良いのか、いただいたご意見も含め検討していきます。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 2 ①</p>	<p>【2-1-1】 既に実施されているものも含めて、思いつく講座を挙げてみました。それぞれ重要度は異なりますが、ご検討いただきたく存じます。 なお、せっかく開講されていても周知が行き渡らないケースが多いので、LINEやメールによるプッシュ通知、開講後の効果測定と情報共有も併せてお願いしたいと思います。 1 未就学児 ①交通ルール教室（保育園や幼稚園への出張スタイル） →信号のルール、横断歩道の渡り方、クルマの乗り降り、歩道と車道など 2 小学生（出来れば課外ではなく、学校教育に織り込んで欲しいです） ①インターネット入門 →検索の仕方、SNS の注意点、ネットの脅威、ゲームについて、してはいけないこと ②プログラミング講座 →プログラムの仕組み、簡易プログラムの作成、その後の勉強方法 ③性教育初級 →タブー視されがちですが、目をそらさず大切なことを教えます ④自転車講座 →乗り方、交通ルール、自転車保険について（保護者向け） ⑤自然講座 →虫捕り、魚釣り、山登り、水遊びなど ⑥スポーツ講座 →いろんなスポーツの紹介と体験会、その先は民間任せで良いと思います</p>	<p>【生涯学習課】 令和3年度の公民館講座については、すでに内容が決まっているため、ご提案いただいた講座については、今後の参考とさせていただきます。 現在、公民館講座に参加していただいた方にアンケート調査を行い、どのような講座を希望しているのかニーズの把握に努めており、今後の公民館講座への検討のうえ、反映させていきたいと考えています。 以下については、すでに取り組みを行っています。 保育所（未就学児） 4月 交通安全教室・原村安全協会婦人部の方、駐在さんをお願いして横断歩道の渡り方や、歩道の歩き方等の指導を受けています。 3月 年長児が（小学校入学前）原村安全協会婦人部の方、駐在さんから紙芝居等を使って交通ルールの話聞いています。</p>	<p>無</p>

	<p>3 中学生</p> <p>①インターネット中級</p> <p>②性教育中級</p> <p>4 高校生</p> <p>①インターネット上級</p> <p>②性教育上級</p> <p>結婚について、避妊具の使い方、妊娠/出産の仕組み、性病他</p> <p>③初めてのアルバイト</p> <p>アルバイトの種類、選び方、労働基準法、履歴書の書き方</p> <p>④お金の話</p> <p>お金の大切さ、カードやローンの仕組み、リボの危険性、金利（複利）について</p> <p>⑤職業紹介</p> <p>将来の職業選択の参考に、父兄を呼んで事例を話してもらう</p> <p>5 成人</p> <p>①お金講座</p> <p>預金、NISA や IDECO について</p> <p>②保険講座</p> <p>生命保険、その他保険の仕組み、選び方、注意点</p> <p>③自動車講座</p> <p>車庫入れ、縦列駐車、雪道運転のコツ、日ごろのメンテナンス、税金や費用、事故の対処</p> <p>④介護講座</p> <p>介護について、施設の仕組みと選び方、用具の紹介 ケアマネ講師が望ましい</p> <p>⑤Office 講座</p> <p>Word/Excel 基本操作（PC 検定 3 級レベル）</p> <p>⑥PC/スマホ初級</p> <p>有名アプリの使い方、注意点、セキュリティ対策、個人情報、ネットリテラシーについて</p> <p>6 妊婦/子育て</p> <p>①妊婦講座</p> <p>時期が選べるものではないので、助産師が巡回相談する形式が良いでしょう</p>	<p>小学校</p> <p>①児童防犯教室【12/22：交通安全、防犯、SNS の使い方などについて原村駐在所長 青木伸明さんより放送での講話】各学年においても、インターネット、ゲーム、SNS の使用方法などについては随時指導。</p> <p>②プログラミング研究部会において、諏訪東京理科大学の先生方と指導方法について研究。ZOOM の使用方法などについても、職員研修を実施し ZOOM で職員会議を実施。</p> <p>③性教育講演会【6 学年：12/8】東海大学附属諏訪 佐藤良裕先生講演</p> <p>④交通安全教室（本年度はコロナ対応で4月の学年ごと実施）</p> <p>⑤4 学年学校林活動【3 回実施：7/2、11/26、12/15】池冬樹先生指導</p> <p>⑥星空観察会【各季節に年 4 回実施：5/8、8/26、11/19、3 月（予定）】小林作義先生指導</p> <p>⑦6 の 3 諏訪圏ロケットプロジェクト【11/26】信州大学中山先生他講師来校</p> <p>⑧校内では、スケート学習、5・6 年スキー教室等</p> <p>中学校</p> <p>①インターネット教育については、2 年生より技術家庭科の授業で学習している。基礎的な技術や仕組み、及び情報モラルの必要性、問題解決のための工夫を中心とした学習を進めている。</p> <p>情報モラルについては、外部講師を招いての講演会を毎年行っている。（今年度は未実施）</p> <p>②性教育については、保健体育の授業で学習を進めている。さらに、2・3 年生につい</p>	
--	---	---	--

	<p>②母乳講座 有資格者（IBCLC など）により実施</p> <p>③育児講座 年齢別に実施</p> <p>7 老人</p> <p>①スマホ/PC 入門 基本的仕組み、料金プランの見方、利便性と危険性について機器の選び方</p> <p>②詐欺対策 実例を教えるもいたちごっこですので、根本的な防止策、相談方法について指導</p> <p>③相続講座 基本ルール、相続と贈与、税金、トラブル事例と回避法、遺言ほか</p> <p>8 移住者向け</p> <p>①機械取り扱い実習 草刈り機、チェーンソー、薪割り機、斧など、都会で使わないものの実演、選び方</p> <p>②農業体験 素人でも始めやすい作物の紹介、土づくり、育て方</p> <p>③自然体験 村内/近郊の探索スポット、山歩き、バードウォッチングなど 村内のエキスパートに依頼</p> <p>④原村講座 郷土文化の紹介、郷土料理の調理法、地場素材の紹介と使い方</p>	<p>ては毎年外部講師（東海大諏訪 佐藤先生）を招いて講演会を行っている。（今年度実施済み）</p>	
<p>基本 目標 2 ②</p>	<p>【2-1-2】 図書館のスペース不足が目立つので、稼働率が低い二階部分も書籍コーナーとして活用し、閲覧スペースは公民館の講堂を活用されてはいかがでしょうか。公民館側でも返却を受け付けるようにすることで無駄な往復を省き、利用者の利便性向上につなげます。 他地域と連携が取れ、他の自治体の図書館の本も借りられるのは大変素晴らしいと思います。 最近はネットで調べ物をするのが当たり前のため、無線 LAN 導入が望まれます。ただし、負荷低減のためにゲームサイトやダウンロードサイトへのアクセス制限は必要かと思えます。 電子書籍も導入も希望します。</p>	<p>【生涯学習課】 現在、図書館の2階部分は要望が多いため閲覧・学習スペースとしての利用を検討していますが、書棚を置くような仕様として設計されていないこともあり、書籍コーナーとしては検討していません。 また、公民館講堂の利用については、普段から公民館登録団体が使用しており、現実的には困難です。 フリーWi-Fi の導入については検討をしていきたいと考えています。</p>	<p>無</p>

		また、電子書籍の導入については、限られた書籍購入費の中で電子書籍の購入に費用を回すことは、従来の書籍購入に支障が出ることになるため、困難とされます。	
基本 目標 2 ③	<p>【2-1-3】 将来、原村が「突き抜けた自治体」となるためには、既存の思考に捉われない柔軟かつ創造的な人材が必要となります。また、その人材を生かすも殺すもトップ次第なので、村長直属で大幅な権限移譲を行うことがセットで必要となります。例えば地域おこし協力隊を募集するにしても、方向性だけを指示して、あとは口を出さず、カネは出し、(村が) 責任は取る、という覚悟が必要です。(大半の自治体では宝の持ち腐れか単なる予算消化の飼い殺しです)</p> <p>大きな産業や資源が無い原村が発展するには、教育による人的資産の蓄積と、村のブランド化が必須であると考えます。</p> <p>具体的施策①の人材発掘については、村民のスキルの棚卸しをしてみると良いでしょう。意外な特技、能力、本人が当たり前と書いていても実は重要だったりするスキルがあると思います。また、そのスキルを学びたい、興味があるという人材とマッチングさせることで、より相乗効果が発揮できると思います。</p> <p>②の人材活用については、その人材へのバックアップが必要です。ボランティアも良いですが、村内で満たせないスキルについては、外部から一流の講師を招くことも必要となります。ぶれない目標設定と、そのための予算確保も重要ですので、併せてご検討ください。</p> <p>③のコーディネート機能の推進に、「職員の資質向上」とありますが、個人に期待するよりは組織としての覚悟を示すことが先であると考えます。かつて学問藩と言われた佐賀においては、一定の基準を満たさない武士について家禄召し上げという制度があり、そのくらいの覚悟をもって幕末の激動時代に優秀な人材を輩出し続けました。公務員とはいえ、少なくとも課長職以上は「目標」「行動」「実績」を村民に明示し、期待に応えられなければ配転や降格も辞さない仕組みも必要であると考えます。熱意と資質を持つ職員はいらっしゃるはずですので、そういう方が活躍できる場を用意していただきたいです。</p>	<p>【生涯学習課】 生涯学習の分野においては、人材確保として過去の公民館講座の講師の洗い直しを行い、また各地区の区長等に知識や技術を持った地域の方を紹介していただけるように依頼を行っていく予定です。</p> <p>こうして作成したリストは、人材バンクとして生涯学習だけではなく、学校教育や地域の学習の場でも活用できるように整備していく予定です。</p> <p>また、今後は公民館の各種講座の受講生が講座で学んだ知識や技術を生かし、地域社会に還元できるような内容の講座を検討していくことが必要だと考えています。将来的には、人材バンクについて、より広い分野の人材を募集し、生涯学習の分野だけでなく村全体で活用できるようなことを考えていく必要があります。</p>	無
基本 目標 2 ④	<p>【2-1-7】 具体的施策①の活性化については、私自身が子どものニーズを把握できていないので、当事者(子ども)からリクエストを受け付けるのも一つの方法だと思います。</p> <p>②の居場所、環境作りにおいては、富士見町のゆめひろばのような、屋外/</p>	<p>【生涯学習課】 ①各地区に、地区子ども会育成会があり、子ども会が中心となり活動しています。</p> <p>②現在のところ、中央公民館に隣接した公園の整備計画はありませんので、八ヶ岳自然</p>	無

	<p>屋内施設一体型の公園が理想的であります。それが実現できそうな場所は中央公民館か自然文化園ですので、これら施設の活用も考慮していただきたいです。また、いずれの場所にしても子ども全員が自力で通うことは難しく、足の確保が喫緊の課題です。巡回バスを走らせるのか、ライドシェアのような仕組みを作るのか、何らかの交通手段を用意せねばなりません。</p> <p>幸い、幼稚園を除けば保・小・中はほぼ同一箇所にあるため、平日の放課後から中央公民館への異動であれば交通手段は不要です。もし、自然文化園またはそれ以外の場所を利用するのであれば、中央公民館からまとめて輸送することで、最小限のコストで移動可能です。そこから自宅への送迎については基本的に父兄依頼となりますが、帰りが遅い家庭の為に食事（夕飯）提供まで出来れば最高です。</p> <p>問題は土日の送迎で、村内バスも運休するため、子どもの自力移動手段がありません。バス車両は空いているはずですので、これを活用して高校生以下のみ利用可能な無料バスとするのはいかがでしょうか。運転手はプロを雇うのがベストですが、有償ボランティアでも良いと思います。ただし、万一の事故に備えて運転手が守られる仕組みづくりは必要です。（十分な保険と、全責任を村が負うこと）</p> <p>③の体験型学習は、特に原村の自然を生かしたものが拡充されると、他地域との違いも打ち出せて良いと思います。長野県は自然保育に関しての先進県であります。残念ながら現在の原村は遅れています。村のブランディングにもなりますので、「ここでしか出来ない」学習が出来ることを期待します。</p>	<p>文化園を利用していただきたいと考えます。</p> <p>③体験学習については、公民館講座において小学生を対象としたジュニア教室を開催している中で、その中で原村の特性を生かした学習を取り入れています。</p>	
<p>基本 目標 2 ⑤</p>	<p>【2-2】 教育に関して 現在、学校に登校できない子供たちがいるが、中間教室があるとは言え、実際授業を受けていない事により、授業への遅れがネックとなり意欲をなくしている状況が確認されています。高校受験への親や子供の不安は大きいでしょう。小学生の不登校の子供達は中学生になって突然登校できるとは思えないです。全授業でなくても ZOOM によるオンライン授業を考えたい。まずは学校教室と中間教室をオンラインで試してみるのはいかがでしょうか？教室に戻るきっかけにもなり得るし、オンライン授業という手段があるのだから、地域住民の力を使い協働して進めたらいいと思います。</p>	<p>【子ども課】 今年度、小中学校の通信ネットワーク環境及び1人1台のタブレットを整備しています。現在は、教職員による ZOOM 研修を実施しており、また、オンライン授業に限らず学校の教育活動に協力していただけるボランティアの方を募り、よりよい学習環境を整えたいと考えています。</p> <p>1人1台配布及びWi-Fi環境が整ったところで、オンライン学習や ZOOM 等による学級活動等が可能になる準備を進めていきます。その一環として、学校と中間教室を結ぶことは大切な取り組みと考えています。</p>	<p>無</p>

<p>基本 目標 2 ⑥</p>	<p>【2-2-1】 大人になると施設に美醜が気になるところですが、自分の子ども時代を振り返るとボロ校舎でも思い出の一つに過ぎず、それより大切なのは「何をしたか（何をしてくれたか）」です。安全確保、勉強に集中できる環境、時代について行くための道具は必要ですが、「どう活用するか」を第一に考えていただければと思います。</p> <p>特に IT 機器は大人世代の方が疎いことも多く、導入して自己満足で終わっているケースが民間企業でも多々あります。活用の仕組みと実行できる人材がセットになって初めて活かされますので、指導教員のスキルアップが重要となります。英語教育にネイティブ講師を呼ぶように、IT 教育にも専門家を入れるべきです。</p> <p>保育園については児童数が 200 名超と大きく、国も推し進めている自然保育、それも信州やまほいく特化型を増設していただきたいと考えています。これこそが原村の自然豊かな特性を生かせる教育であり、ブランド化にも繋がる施策となります。これにより生じるであろう既存保育園の余力を、現在不足気味の未満児の受け入れに回していただくことで、相互補完となり、保護者の選択肢を増やすことにも繋がります。</p> <p>なお設立にあたって豪華な校舎は要りませんが、意欲ある有能な職員を集めることは必須となります。全国には意欲に燃える若い保育士が大勢おり、その方々に移住して赴任していただければ一石二鳥です。県内では安曇野市に好例がありますので、参考にさせていただきたいと思います。</p> <p>同時に既存の原村保育園についても、普及型での認定を取っていただきたいです。こひつじ幼稚園は既に認定済みであり、これにより村内の信州やまほいく認定率が 100% となり、全国へアピールする材料にもなります。</p>	<p>【子ども課】 国の GIGA スクール構想により、小中学校の通信ネットワーク環境及び 1 人 1 台のタブレットを整備しています。今後は、これらの環境を活用するよう研修を進めていきます。その中で、教員のスキルアップとともに、ICT 教育のリーダーの養成も計画していきます。</p> <p>原村保育所では、戸外での活動も多く取り入れています。春から秋までは、近くの林や公園などへのお散歩、園庭での雪遊び、地域の方々と共に行う畑での植え付け等の作業や収穫など、季節を感じられる活動をしています。</p> <p>未満児保育の要望は多くあり、定員に達する状況でもあります。子どもの出生数は減少傾向にありますので、推移を注視して検討していきます。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 2 ⑦</p>	<p>【2-2-2】 めざす姿として「共通の子ども観」とありますが、先日担当者のお話を聞いた限りでは、非常に漠然としたものでした。保・小・中の一体化を謳いながらもその連携は全く取れておらず、ただ児童の所感を共有するだけという嘆かわしいものでした。また、その所感もすくなくとも保育園においては児童の表面的な一部であり、じっくり向かい合ったものとも思えませんでした。このレベルの共有であれば、逆に進学先での先入観に繋がりがねず、児童の可能性を潰すものであるとすら思えます。</p> <p>その他の施策全般にも言えますが、とにかく「作って満足」「導入して満足」「(何かを) やって満足」といった雰囲気が見て取れます。IT にせよ英語教育にせよ、</p>	<p>【子ども課】 コロナ禍に象徴されるような「予測困難な社会を生き抜く力を育成する」ことが求められています。これは、令和 2 年度においては小学校、令和 3 年度では中学校、令和 4 年度には高校で完全実施される学習指導要領の核となるものです。</p> <p>すべての教育活動、教育施策・事業等の共通目標になってくるわけですが、それを達成するための第一歩として、子ども観（とらえ</p>	<p>無</p>

それらはあくまで道具に過ぎません。タブレットを配っても、活用法を教えられない教師がいないと役に立ちませんし、英語だけ話せても国際化には繋がりません。日本人同士（世代、男女、出身、趣味嗜好、職業、LGBT、etc）の多様性すら認められない人には、国際交流を行う資質がありません。IT機器は操作が出来ると「使えた気」になりますが、それだけでは「使われる（利用される側）」に過ぎないのです。

私が考える教育は、子どもに「自己肯定感」「好奇心」「探求心」「コミュニケーション能力」を身に付けてもらうことです。まず大前提として自分（自己肯定感）が無いといけませんので、幼年期の間はこれを最重視していただきたいです。

基本がしっかりしていれば、あとは勝手に伸びていくと思うので、大人はそれを邪魔しない、必要な時に手を差し伸べる、道具や環境を用意する方に注力すべきです。調べ物でITを駆使し、場所の制約が無いネットで身近な友達から世界とコミュニケーションをとる。好奇心と相手を尊重する気持ち（自己肯定感と一体）があれば、語学は後からついてくると思います。

自分を大切にすること、村、県、国のことを知ること、そして相手を知ること。これらを重点項目としてご指導いただきたいと考えています。

具体的施策も、教職員の増員や設備投資に終わっている項目が多々ございます。そもそもの教育理念がしっかりしていないと、保・小・中で共有しても意味がありません。インクルーシブ教育についても、多様なものを混ぜ込めば良いのではなく、それら多様性を認め、支えられる仕組みと人材を用意して初めて意味を成すものです。逆に受け入れ態勢が整っていない施設に放り込まれることは、児童にも教師にも不幸な結果に繋がるでしょう。

私自身、小学生時に盲学校へ体験入学したことがあります。普段全く気にしたことが無い「目が見えないクラスメート」の存在を意識することで、何をすべきか、どう付き合ったら良いかを子どもながらに深く考えました。そうした経験をして初めて「点字ブロックの上にモノを置いてはいけない」意味が分かるようになったものです。子どもたちが自分で考え、良い方法を見出す手伝い出来るような職員の育成も併せてお願いいたします。

達成指標が職員増員となっていますが、これは単に金銭的問題であり、目標には成り得ません。指標は成果にしてください。例えば、若者の流出を抑えるのが目的であれば、「中学卒業者が○年後に○%戻るようにする」、自己肯定感を持たせるのであれば、「アンケート結果で自分が好きと答える率○%以上」などです。

方・理解の仕方)をそろえることが重要と考えています。スタート地点が異なれば、ゴールも違ってきます。

今までは「子どもは未熟・不完全な存在だから、より完成された大人によって、正しく考え導かれるものである」のような考え方に重きが置かれていたように受け止めています。昨今の教育課題の多くは、このルーツに起因するところが大きいです。

「子どもは本来、やる気と可能性に満ちており、自らの力を総動員して自己更新していく存在である」と、子どもの事実や表現は一つですが、それらに対して、このような立場で受け止めて向き合っていけば、ご指摘にあるように、子どもは本来の力を安心して発揮しながら、自己肯定感を高め、生き抜く力を伸ばしていくものと考えます。

子どもへの視点を「不信」から「信頼」に転換することが不可欠であり、このことを「共通の子ども観」と捉えています。そして、子どもが秘めたる可能性を存分に発揮できるような環境づくりや、見守りと適切な支援に注力していくことが、保育改善・授業改善であり、幼保小連携・小中一貫教育の柱になるとも考えています。

幼保小連携・小中一貫教育の実現に向けて、本格的に歩みだしてから2年が経とうとしています。職員の保育力・授業力を高めるためには、子どもを見る眼や共感的な理解力を向上させることです。保育園や学校においては、毎日の保育や授業が、最大の研修の場でもあります。職員が、子どもの事実学びながら、その学びを共有し互いに高め合う営みの継続と蓄積がゴールに近づくことです。

	<p>国際化を謳う前に、保育園女児の水着が上半身裸なのは至急改善してください。世界では、これを虐待または児童ポルノと言います。さらに驚くことに、これを保育園の保護者会で改善要望として上げたところ、「自分で着替えが出来ない児童がいるから」という理由で却下されています（平成 28 年）。こういう意見を述べる職員は「資質が無い」のであり、もはや保育士として失格です。過去から続いていた慣習で気付かないことがあったのかもしれませんが、あまりにも世間情勢に疎く、かつ指摘されてもそれを改めないことに驚きと怒りを感じます。この女児が成長した時、村に愛着を持てると思いますか。自分の娘を産みたいと思えますか。移住を希望する父兄が、このことを知ったらどう思いますか。村をブランド化しようとする中、この情報がネットで流れたらどうなると思いますか。ID/PW 付とはいえ、業者に撮影してもらった上半身裸の画像がネットに上がっています。既に爆弾を抱えていると認識して、至急改善をお願いすると共に、本件についてはしかるべき方からの回答を希望します。</p>	<p>子ども観の編み直しは容易ではありません。できるところから始めている段階です。歩みは遅々とした部分もあるかもしれませんが、子どもから学んだことを語り合う機会を増やし、内容をさらに充実させて、日常化できるように支援していきます。</p> <p>施策の達成指標は【2-2-3】において「自己有用感の充実」としています。</p> <p>保育所での水着については、来年度から保護者の判断を尊重します。</p>	
<p>基本 目標 2 ⑧</p>	<p>【2-2-3】 自己有用感、自己肯定感を重視する施策は大変良いと思います。 農業という一次産業があるので、これを活かした教育が出来ると、とても良いです。また、森林伐採など、今の日本が抱える問題を間近に見られるので、自然に親しむことに加えてこれらも一緒に学べると良いと思います。 給食に関して、保育園については他所と比較して見劣りしています（小中学校については存じ上げません）。立派な給食室が併設されているのですから、もっと見た目にも楽しいメニューも加えていただければ幸いです。また、幼少期こそ本物の味を覚えて欲しいので、極力無農薬、減農薬の素材で調理していただければと思います。 挨拶や、横断歩道を渡った後の一礼については、とても良く出来ていると思います。横断歩道での車の一時停止率の高さも含めて、長野県的美習であります。引き続き指導をよろしくお願いいたします。</p>	<p>【子ども課】 保育所では、手作りおやつ、薄味の味付け、旬の食材、地元の食材を使って、自然の味を生かした献立を考え提供しています。 郷土食、行事食も大切にしており、近隣6市町村では、栄養士、調理師が集まり、献立、調理の研修学校があり参加しています。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 2 ⑨</p>	<p>【2-2-4】 保護者においては、幼保小中をまたいで兄弟を抱える家庭も多く、教育方針やイベント日程などで一体管理が望まれます。当面小中学校の増設が無いのであれば、PTAや保育園保護者会を統合してしまうのも一つの方法でしょう。 連携強化を謳っている割には、小中学生父兄からは連携不足の声を聞きます。いずれ進学するのが「普通」ですから、ハードソフトともに一体化を心掛けていただきたいところです。 ハード面で言えば、校舎や用具の共有も視野に入れ、ゆくゆくは統合しても</p>	<p>【子ども課】 ハード面の一体化としては、義務教育学校という形態も考えられますが、施設分離型小中一貫教育を目指していきます。この歩みの中で見えてきた成果及び課題を次につなげていく中で、必要性が高まれば、義務教育学校について検討していくことも考えられます。 今年度、小中学校に組織されているコミュ</p>	<p>無</p>

	<p>良いと思います。 幼保小中で児童の情報を共有するのは結構ですが、各児童の性質を多面的かつ公平に見られていることが大前提となります。単に「多動」「おとなしい」「優秀」などの一面評価に留まらないよう、専門家の投入も含めてご検討いただければと思います。</p> <p>一村一校であるため、良くも悪くも村のやり方がスタンダードとなります。他校と交流することは児童のみならず教員や父兄にとっても刺激と発見になりますので、積極的に進めていただきたく存じます。</p> <p>達成指標が会議の開催数だけでは弱いので、何らかの成果も含めていただきたいです。</p>	<p>ニティスクールの一層の機能化と充実を図るために、学校応援団の募集を広く行います。話題となっている、英語教育やGIGAスクール構想、総合的な学習の時間等、「自主的・対話的で深い学び」の実現に向けて、情熱と専門性と生き様を子どもたちに伝えていただける方を募っています。それぞれのスクールが充実していくと、原村として統一・発展していくことが期待されます。</p>	
基本 目標 2 ⑩	<p>【2-4-1】 これについても子どもの送迎問題がございます。平日放課後、土日日中の子どものための交通手段確保をご検討ください。</p> <p>マレットゴルフ場横の明大中野の施設がほとんど稼働しておりません。民間施設なので難しいかもしれませんが、有償/無償で利用させていただけないか、調整をお願いできないでしょうか。</p> <p>各施設の予約は一元化し、オンラインで出来るようにしていただきたいです。これにより、特に若年層での利用推進に繋がると思います。また、自然文化園においても一定の時間帯で「原村枠」を設け、村民が優先的に利用できるようなると良いと思います。</p>	<p>【生涯学習課 平日の移動手段については、セロリン号の活用をお願いしたいと思います。</p> <p>村内には、各地区に公民館及び運動場又は公園がありますので、身近な施設を活用してもらいたいと考えます。</p> <p>明大中野学園の施設については、民間施設ですので行政からの利用調整はできません。利用されたい個人・団体の方々がそれぞれお問合せください。</p> <p>オンライン予約については、窓口予約とオンライン予約でのタイムラグ等の細かい調整やキャンセル情報等のフィードバックなど問題が生じることが予想されますので、現時点では困難と考えます。</p>	無

<p>基本 目標 2 ⑪</p>	<p>【2-4-2】 富士見町のゆめひろばが、大変好例です。大半がクルマ移動となるので、分散投資するよりは優先施設に集中投資していただきたいところです。</p> <p>⑪ 広報活動は紙面や村のホームページが主体ですが、LINE やメールマガジンによるプッシュ通知も採り入れてください。紙媒体で手元に持っていないと、意外と見落とすこともあります。</p> <p>現状、日曜日の保育園は休園です。幼保の保護者交流の意味も含めて、未就学児向けに園庭の解放をご検討ください。</p> <p>各地区の公民館の稼働状況を存じておりませんが、子どもが遊べるスペースはありますでしょうか。冬場や悪天候時はインドアスペースの重要性が増しますので、村内施設の稼働状況を公開し、より有効な活用についてご検討いただきたいと思います。</p>	<p>【生涯学習課】 今後、原村においても、子ども子育て支援センター設置の計画があるので、その施設を有効に活用していただきたいと考えます。</p> <p>広報手段が多ければ情報を得る方法の選択肢が増えるため、検討していきたい。</p> <p>各地区の公民館管理は、各区で行っていますので、各区長等へお問い合わせいただき、ご利用ください。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 2 ⑫</p>	<p>【2-5-1】 特に若い世代においては外の世界を知ることは刺激でもあり、学びにもなります。積極的に進めていただきたく存じます。</p> <p>⑫ 海なし県ですので、沼津市との交流は良いと思います。先方にとっては、寒冷地である原村はまた異世界であるでしょう。</p> <p>海外交流も良いことです。全員を行かせることは難しいので、得たことを共有、フィードバックできる仕組み作りも併せてお願いいたします。</p> <p>地方自治体として、北海道の東川町は先進的な取り組みを行っております。人口規模も同等で、共に後背地に高山を抱える内陸の集落ということで、通ずるものがあると思います。特に移住/観光/ブランディング、教育支援には見るべきものがあり、ぜひ役場担当者の方には視察に行ってくださいと思います。移住や観光については都会出身者の目線が必要ですので、UI ターン者や地域おこし協力隊の方も帯同していただければ、より効果的です。</p> <p>IT の推進としては、熊本県の高森町が進んでいます。こちらも併せてご検討ください。(他にも優れた自治体はあると思います)</p>	<p>【総務課】 海外交流に関しては、ニュージーランドプケコへの生徒とホームステイを通して交流を行っており、今後も継続をしていきたいと考えています。また、静岡県沼津市のような、原村と異なった環境の地域との交流も検討していきたい。</p>	<p>無</p>

<p>基本 目標 2 ⑬</p>	<p>【2-6-1】 保育園保護者会においては、最低定数 23 名のところ、男性役員は 1 名いるかどうかの状態であり、父親の育児参加意識の低さが表れています。 村職員や、村議会議員においてはクオータ制を導入し、一定程度女性比率を確保するのも一つの方法です。 いろいろな文書に男女を固定化する表現が散見されます。かつて「看護婦」を「看護師」と呼び変えたように、時間をかけてでも改めていく努力が必要です。 達成目標は学習会の回数ではなく、具体的な女性比率を指標としてください。また、公的文書から男女差別に関する内容、固定化した表現を無くすことを追加願います。(未確認のため、既に達成されているかもしれません)</p>	<p>【生涯学習課】 達成目標については、男女比率で考えた場合は最終的には 50%が平等ではないかと考えますが、単純に男女比率を目標値にしても、目標値を達成するための方策が見つからなければ、達成不可能な目標値となります。 目標値は、女性の社会活動を進める上でのひとつの指標になるものとして掲げてあります。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 2 ⑭</p>	<p>【2-7-1】 人口には適正な数があります。最適数を割り出し、それをキープできるような方策づくりをお願いいたします。また、増えれば良いというものではなく、年齢構成のバランスや、住民の質についても考慮が必要です。年金生活者ばかり集めても仕方ありませんし、子どもはいっぱい産んだが誰も残らない、では意味がありません。衰退自治体に見られる、移住特典（金銭補助）をばら撒くのも質の低下を招きますので、ご留意いただければと思います。 人口維持には ①産みやすく、育てやすい ②充実した教育環境 ③十分な就業機会 ④魅力ある村づくり ⑤余所者を受け容れる土壌 ⑥日々の安全と利便 ⑦安心して過ごせる老後 これらがセットになって実現できるものであると考えます。 ①については、分娩できる産科が減少傾向にあるので、既に村内に無いとはいえこれを食い止める努力が必要です。また、核家族化により出産や育児に関する不安は増大し、共働きの普遍化により家族の協力も得にくい状態にあります。これを支援していくことが村の役目であると考えます。 待機児童が無いこと、通園/通学の負担が軽い（無い）こと、育児に当たって</p>	<p>【総務課】 いただいたご意見のように、移住施策は全施策の分野に関連してくるものと考えます。また、村施策については、各部署で移住者・居住者双方の現状や課題を勘案し、総合的な視野をもって進めていく必要があると考えます。今回いただいた具体的なご意見については、活用できるものは活かしながら村づくりを進めていきたい。</p>	<p>無</p>

	<p>不安を解消できる仕組みがあることが重要です。</p> <p>②教育は、人を呼べるコンテンツであり、かつ意識の高い移住者を集めることが可能となります。子どもの将来を本気で考え、育ちをサポートし、優秀な人材を輩出できる仕組みが構築されれば、それだけで村の将来は安泰であると言っても過言ではありません。ソフトで勝負できる教育こそ、小さな村が生きる道だと思います。</p> <p>質の高い学校教育を用意することはもちろん、通学に対する不安解消も重要です。平日でもバス路線が網羅されているとは言い難く、保護者の仕事内容が限定され、移住者を呼び切れていないのが現状です。</p> <p>また、村内に高校以上の進学先が無く、先々の不安を感じている父兄も多いです。具体的にキャリアプランを明示できるよう、成績を上げていくことも肝要です。データは持っていませんが、移住者子弟の大学進学率は高いと思います。その前段階としての高校、または中学の進学状況を自信をもって展開できるようにする必要があります。</p> <p>③就業機会については村内企業が限られているため、さらに誘致も必要となるでしょう。固定資産税の減免など、思い切った施策が必要です。リモートワークスペースの構築も効果的です。ネットは場所を選びませんので、遊休施設に回線を引き、中古の机と椅子を置くだけで充分です。また、雇用数だけではなく質も重要であり、村が率先してブラック企業を是正/排除していく姿勢も必要です。周りから「原村の企業なら安心だ」と思われれば、成功です。</p> <p>後顧の憂いなく働くためには、子育てや介護の環境もセットで考える必要があります。特に保育園については児童単独での自活はほぼ不可能であり、行政や地域のサポートが必要です。具体的には保育園の時間と曜日の拡充、子どもを安心して預けられる施設の充実、高齢者サポートなどがあげられます。</p> <p>④これは一言で表せば「ブランディング」です。長野県は人気の移住先ですが、単に田舎というだけで人を呼べる時代ではありません。移住者は都会での生活(利便性や収入)を捨てて覚悟を持ってやってきますので、それに応えられる</p>		
--	---	--	--

	<p>自治体のみが選ばれます。</p> <p>星を売りにするにしても、現状ではかなり弱いと言わざるを得ません。有名なのは阿智村ですが、あのくらいやって初めて「ブランド」と言えます（参考 https://sva.jp/）。原村は諏訪湖近辺が明る過ぎ、富士見パノラマスキー場から光害レベルの光が漏れてくるので、正直、人にお勧めできるレベルにありません。</p> <p>それでも「毎週土曜 22～23 時は村内一斉消灯」などがルール化出来れば、「原村凄い！」となると思います。</p> <p>ブランドと言うと派手なものを想像しがちですが、一過性の観光ならともかく、移住で選ばれるのは日々の生活で満足感を得られるものが対象になります。それは環境だったり、食材だったり、文化だったり教育だったりします。そして、住んでいて誇りを持つことが大切です。</p> <p>原村にも「ペンション」というブランドがあります。しかしながら初代オーナーが世代交代時期を迎え、行く末は不透明とも言えます。文化園に隣接し、立地も良いのであのエリアを活かさない手はありません。意欲ある若いオーナーへの起業支援や、画期的/斬新な店舗の誘致、徒歩で行ける温泉施設設置など、出来ることはいっぱいあると思います。旅人や村人がつつい寄りたくなるエリアが出来れば、そこが売りになります。</p> <p>自由農園や農大も良い場所です。ただ、バラバラで原村としての統一イメージが欠けています。既存の良い施設に相乗効果を与えられる何かを隣接させるのも一つの方法だと思います。（共食いではなく、共生） 原村にあればいいなと思うのは、アウトドアショップとホームセンターです。</p> <p>⑤余所者を受け容れる、地元の若者の流出を防ぐことも大切です。移住者を増やすことと流出者を減らすことは人口維持の両輪でありながら、多くの自治体がザル（地元青年が流出）に水を汲んでいる状態に陥っています。</p> <p>原村からも毎年少なからず若者が流出して行きます。その理由が何なのか、彼ら呼び戻せるのかも今後の人口維持のカギになると思います。</p>		
--	--	--	--

村内に家を持つにしても、平野部（リビングゾーン）で見晴らしが良い所で土地の出物が不足しています。耕作放棄地があっても、それが活用されていません。農業が継続できればベターですが、荒れ地で放置は村の魅力を下げることになります。農家の方は代々の土地に愛着やプライドがあると思うので、それを手放す（売却する）ことに抵抗があるかもしれません。なので、民間企業（不動産業者）に売るよりは、村に頼まれて譲渡した、という形にすると良いのではないかと思います。もちろん、需要を見極めた上で適価にて買い取れば良いでしょう。

そして村が分譲するにしても、ニーズを把握しなくてはなりません。「ここに土地があるから売ろう」ではなく、「ここは価値が出そうだから買って、付加価値をつけて売ろう」です。

日照、眺望、利便性、これらを満たす土地がまだ一杯眠っていると思います。これら土地が解放されれば、地元で家を建てたい若者が戻ってくるのではないのでしょうか。親世帯と同居、または敷地内同居されるケースも多いようですが、今の時代は配偶者がそれを敬遠する傾向にあります。そんな若い世帯が住みたいと感じさせる、魅力ある分譲地作りをお願いいたします。

原山地区は移住者が多いエリアですが、なぜ不便で寒冷で舗装もされていない場所を選ぶのか。水道代を含め、生活コストも高いところです。それを補って余りある魅力があるから、今でも活況です。具体的には閑静で豊かな自然があり、住民同士の相互干渉が無く、自分らしさを体現できる土地だからだと思います。ここに移住者を呼び込むヒントがあります。村で一定のエリアを「移住特区」として直轄し、自治会加入不要をアピールすれば、必ず人を呼び込めます。もちろん、管理コスト（下水道整備、曜日不問のごみステーション設置、防災用品整備）は別途何らかの方法で収集する必要があります。

⑥安全性、利便性は人間の根源的欲求ですが、今の日本においてはインフラや通販の普及もあり、ほぼ満たされている状態です。原村においては一部集落内において狭隘箇所があり、その改善が望まれます。移住者は不便を承知でやって

きますが、上里辺りにもう一軒コンビニがあれば、利便性がかなり向上すると思います。

車以外での村内外の移動がネックであり、交通手段整備は今後の課題です。移動弱者である免許（自動車）不保持者へのサポートが望まれます。解決策としては、需要ある幹線部は巡回バスで、周辺地域はライドシェアを普及させるのが良いと思います。

⑦老後の安心のためには、医療の充実と、そこまでのアクセスが課題だと感じています。村内に大病院はありませんが、諏訪中央病院や富士見高原病院があるので、誘致まではしなくて良いと思います。問題はアクセスで、車が運転できるうちは良いですが、それでも夜間や冬季は危険ですし、平日はある程度バスがあるとはいえ路線も頻度も十分とは言えず、将来に不安を残します。これを補うために巡回バスの拡充やライドシェアの導入について、早急にご検討願います。

具体的施策の①に見学会拡充がありますが、まずは魅力度を上げないと見学自体が増えません。また、見学自体も「ここにこんな施設があります」で終わるのではなく、学校であれば雰囲気や教育方針を、お店であれば実際に入って雰囲気や品揃えを見て回れるよう、質的拡充が望まれます。また、移住者と言っても人それぞれで、独身と世帯持ち、子の有無や年齢によっても求めるものは様々です。大きい網で「何かかかればラッキー」ではなく、村が求めるターゲットを絞り、ピンポイントで一本釣りすることが大切です。あれもこれも詰め込むのではなく、狙い撃ちしてください。

また、見学会では田舎暮らし案内人の方にも協力をいただいておりますが、建築や不動産など業者に偏っているきらいがあります。それ自体は悪いことではありませんが、移住者が知りたいのは直近のホットな情報であり、自分と似た立場の経験談です。狙うターゲットごと（独身・夫婦・子連れ・リタイヤ世代）に、もう少し多様な人材を揃えていただきたく思います。特に子持ち世代にとって教育や周辺環境は重大関心事項であり、現役保護者（0～18歳の子を

	<p>持つ親)の存在は必須であると言えます。また、せっかく案内人の存在を周知しても、移住希望者が個別に問い合わせる仕組みが確立されていません。せめて個人のホームページやFacebookへのリンクを張るくらいはしていただきたいと思います。</p> <p>②も若者Uターンに対しての助成という、お金で済ますのではなく、根本的な問題に目を向けて欲しいです。地元でのしがらみ、親との同居や介護の問題、就労に関しての不安など、問題の把握と解決策の提示が必要です。</p> <p>③の広域移住相談体制については、組む相手を吟味しなくてははいけません。茅野市の東部や富士見町とは重なる部分がありますが、諏訪や岡谷とは対象顧客が重なるとは思えません。協業については冷静に損得勘定をして、メリットが少なければ独自のブランド化に注力した方が良いでしょう。</p> <p>④は割愛。</p> <p>⑤の魅力再発見は良いと思います。近隣のみならず、全国の大学にアピールしても良いと思います。</p> <p>⑥地域おこし協力隊の活用ですが、多くの自治体で宝の持ち腐れ、もしくは予算消化だけの飼育殺しになっているケースを見てきました。協力隊員には十分な予算と権限を与え、自治体がそれをバックアップすることが肝要です。</p> <p>特産品やブランド化は一朝一夕には出来ませんので、即効性は求めない方が良いでしょう。よくある失敗は、しょうもないB級グルメやゆるキャラを繰り出して終わり、というパターンです。三ツ星レストランに納入指定される農産物を作るくらいの意気込みをお願いします。(宮内庁御用達、というのも一つのブランドです) ハード(物産)に目が向きがちですが、ソフトもブランドになります。それは教育であり、体験(原村なら自然体験など)です。モノ消費からコト消費が主流となった現在、若者を呼ぶのであればネット上で流行することが必要であり、発信は地元中高生の意見を取り入れるのも良いと思います。達成指標が人数であるのは結構ですが、目指すターゲット別に細分化することで、より具体化出来ると思います。</p>		
--	--	--	--

<p>基本 目標 4 ①</p>	<p>【4】 住民と行政との協働における持続可能な地域再生 八ヶ岳中央農業実践大学校は、その環境に原村内外の人々に大変愛されおり、重要な観光の要ともなっていますが、緊急の財政危機という状態である為、今をしのぐ事に必死であることは理解した上で、将来を見据えた一つの代替案を考えています。(図あり)</p>	<p>【農林課】【商工観光課】 八ヶ岳中央農業実践大学校の財政面の立て直しについては、必要に応じて村も支援したいが、方法等については大学側から提示されたもので検討したい。検討した内容については、大学側へ伝えます。また、直売所や農業体験等、村内観光施設や宿泊施設等と連携した滞在型観光の推進を図ります。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 4 ②</p>	<p>【4-1】 大きな視点として国連の定めた SDGs については、各分野ごとに定められていますが、それと連動する国連の定めた「家族農業の 10 年」については何も述べられていません。2019 年から始まっており、SDGs の 1 及び 2 に最も関係すると言われています。FAO 等挙事務所は、家族農業の 10 年がなぜ定められたか、そしてその具体化の必要性について述べています。この具体化を各国政府に求めており、農業が大事な村の産業であるならこの視点が必要ではないでしょうか。かつての「緑の革命」では、人類の食糧問題は解決しないと考えています。食糧の世界的移動は、温暖化の大きな原因ともなっています。</p>	<p>【農林課】 村内においても、家族農業経営体がほとんどであり、その必要性・重要性は認識しています。国連の定めた行動計画等を精査し、次回総合計画に反映していく考えです。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 4 ③</p>	<p>【4-1-1】 農業に関しては全くの素人で恐縮ですが、大規模集約化しての効率化か、品質向上させて単価アップを狙うかのいずれか、または両方になると思います。周りの田畑を見渡すと動いてない機械も多く、個人で続けることに対する非効率さも感じます。 村である程度の規模の農地を一括で借り上げ、機械や労働力を融通し合って耕作することは出来ないでしょうか。農業法人を立ち上げ、新規就農希望者を雇用すれば初期の失敗も避けられ、その後独立希望された時に転貸または払い下げすれば、都会からの就農希望者も集まるのではないかと感じます。</p>	<p>【農林課】 集落営農や農業法人の立ち上げは、農地、機械、労働力等の面からも効率的です。しかし、現状では共同利用等について、あまり理解されていない状況ですが、今後に向けて研究していきたい。</p>	<p>無</p>

<p>基本 目標 4 ④</p>	<p>【4-1-3】 あきたこまちが主力とのことですが、近年人気があるとは言えないと感じます（価格が低い）。一般向けであれば需要に適した品種に作り替えするか、一部だけでも高付加価値狙いで賞を取れるようなお米、有名店に指定されるような品質のものを作り出せば良いなと思います。</p> <p>野菜についても、より良い作物を作ることはもちろん、その調理法や加工品についても探求をお願いいたします。セルリーやブロッコリーは都会の子供にはあまり人気がある食材ではありませんが、これを美味しく食べられるメニューとセットで売り出すことで、「原村のセルリーなら食べられるな」と思ってもらえると思います。</p> <p>なお、達成指標がセルリー出荷数になっていますが、単なる増産は価格下落を招きます。労力当たりの収益を最大化することが目的ですので、増産するなら先に普及促進を進めていただきますようお願いいたします。</p>	<p>【農林課】 あきたこまちは、高冷地における適応性、耐冷耐寒性に優れ、原村において安定的に栽培できる品種のため奨励している品種です。一般的に食味が良いとされるコシヒカリ等は高冷地に弱く栽培リスクが伴います。</p> <p>野菜の調理法については、JA 女性部や村内の女性団体において研究されているので、レシピについては何らかの方法で公開できるよう検討します。</p> <p>主要野菜については、単に増収を求めるだけではなく、出荷期間を延ばす目的があります。原村で生産される主要品目の需要促進については、十数年来の課題となっていますが、効果的な施策を模索しているところです。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 4 ⑤</p>	<p>【4-1-6】 温暖化防止対策としては森林整備による CO2 吸収量の増大というものがあるが、林業に関しては4-1-6で地域林業をとりあげている。しかしCO2 吸収量を増やすことには触れておらず、なおかつ現状と目標が同じで「現状維持」にしかっていない。</p> <p>CO2 削減の最も簡単な方法は、再生可能エネルギーを主要な電力としている電力会社への切り替えにより、CO2 排出係数を下げる、というのがある。</p> <p>このように、すぐにでも取り組めるものを何も考えずに、「検討する」「普及に取り組む」だけでは、何も前に進まない。残念な計画である。</p>	<p>【農林課】 原村の私有林は、零細かつ未整備のままです。今後、国から交付される森林贈与税を財源とした新たな森林整備計画に着手したところです。</p> <p>村有林は主に鉢巻道路の上下に集中しており、長期にわたる整備計画から年間の整備数量を算出し、継続的に整備したいことから現状維持の数字としてあります。森林の CO2 吸収量の増大には森林整備が不可欠のため、いかに民有林整備を進めるかが重要と考えます。</p>	<p>無</p>

<p>基本 目標 4 ⑥</p>	<p>【4-1-6】 通行や送電線の支障となっている木も多く、定期的な伐採が望まれます。村内では薪の需要も多いと思いますので、既に行っている間伐材の有効活用を、さらに推し進めていただきたく存じます。</p>	<p>【農林課】 現在の状況に応じて、利用可能な木材が発生した折には、有効活用をしている状況です。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 4 ⑦</p>	<p>【4-2-1】 コト消費の現在、体験系のイベントは大変有効です。リピーターを生み、周りに勧めたくなる内容のものを拡充していただければと思います。 全国でクラインガルデンが盛況であり、どの施設も順番待ちの状態です。原村は立地が良く、関東圏からのアクセスも良いので有利だと思います。この誘致についてもご検討ください。</p>	<p>【農林課】【商工観光課】 観光施設や宿泊施設等で行われる体験メニューを活かし、滞在型観光の推進を図ります。また、クラインガルデンについては、平成30年度まで「ペンションガルデン」として行っていましたが、土地の確保ができず、現在は行っていませんが、滞在型観光を進める中で検討します。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 4 ⑧</p>	<p>【4-2-3】 村のホームページをはじめ、移住や観光についての情報があちこちに分散しております。入口は一つにまとめ、「暮らす」「遊ぶ」「食べる」「泊まる」など、カテゴリ別にコンテンツを充実させていただきたいと思います。 ペンション以外にも、個性的な宿が続々と出ています。そちらも併せてご紹介ください。ただ、役所が先導すると、どうしても通り一遍なものになりがちです。それは公平性の維持のために仕方ないことでもあるので、村とは切り離れたオススメサイトのようなものがあると良いと思います。実際の所、全ての飲食店、宿泊施設がオススメできる訳ではありません 自由農園の案内所は、奥にあって目立たないです。それぞれ勝手に作ったチラシが並んでいるだけで、求めているものも探し辛いです。村として統一感を持たせるとか、ジャンル別に並べ替えるなど、もう少しアピール方法を変えた方が良いと思います。 現在、道の駅を使った地域振興も盛んです。立地としては上里交差点がベストですが、ズームライン以北のエコーライン沿いであれば確実に集客が見込めます。観光案内や物産を充実させるのはもちろんのこと、温泉やアウトドアショップも併設</p>	<p>【商工観光課】 村ホームページソフトウェアの仕様による場所もありますが、できるだけ情報を見やすく、探しやすいよう工夫していきます。 宿泊施設等の情報については、村ホームページの他、原村観光連盟等にも協力いただき、広く周知を図ります。 観光案内所については、村内でも特に多くの観光客が立ち寄る場所であるため、店舗の一部をお借りして観光案内業務等を行っています。各店舗等が作成したチラシを設置しているため、デザイン等を統一することは困難ですが、チラシ配布も観光案内所の重要な役割の一つと考えています。エリア別に配置する等、分かりやすいよう並べていますが、更に工夫を重ねたいと思います。</p>	<p>無</p>

	出来ればなお良し。ぜひ設置をご検討ください。	道の駅設置については、現時点では考えていません。	
基本 目標 4 ⑨	<p>【4-2-3】</p> <p>宿泊も伴うスポーツとして「アジリティ」の導入と振興を考えてはいかがでしょうか。</p> <p>「アジリティ」は犬と飼い主がペアとなり、設定された障害物を犬が決まった順序、方法で走るのを、飼い主と一緒に走りながら犬に指示する競技です。世界的な大会も開催されており先日NHKのテレビで見ました。</p> <p>文化園にもドッグランがありますが、競技用の障害物を導入し、さらに講習会、指導者等も持つことが出来れば、近隣の犬好きばかりでなく、遠方からも、犬と一緒に来村して宿泊してくれるのではないかと思います。</p> <p>従来の観光だけでなく、ペットも人も運動できるような新しいジャンルとして、計画の記載に含めるのが良いかと思います。</p>	<p>【商工観光課】</p> <p>八ヶ岳自然文化園のドッグランの利用者数は年々増加しており、犬と一緒に宿泊できる宿も人気となっています。滞在型観光を進める上で、ペットと一緒に楽しめる観光メニューの推進も検討していく必要があると考えています。「アジリティ」の導入については、八ヶ岳自然文化園の指定管理者とも協議をしていく中で、実施可能か判断していきたいと思います。</p>	無
基本 目標 4 ⑩	<p>【4-3-1】</p> <p>農産物の販路の拡大において、「地産地消を進める」のはいいことだと思います。しかしながら、施策で検討と記載されているのは残念、地産地消のための販売店等を行うことへの支援を行うなどの施策が必要と考える。村内でも地産地消を行う小規模の循環型社会にすることを啓蒙し、推進する施策を記載すべきと考える。</p>	<p>【農林課】</p> <p>ご指摘のとおり、推進のための施策を記載すべきなのですが、有効な手段を持っていない現状から、このような表記としてあります。</p>	無
基本 目標 4 ⑪	<p>【4-3-2】</p> <p>星を売りにすることにかけては、阿智村が素晴らしいです。比較して原村は周囲が明る過ぎると視界が限られている不利があります。隣町になりますが、富士見町のパノラマスキー場が光害レベルの光を撒き散らしていますので、これを改善していただくよう要請をお願いいたします。</p> <p>星を見る好適地の地図の配布や、天体望遠鏡の貸し出しなどがあると良いです。村である程度大きい（個人では買えないレベル）の望遠鏡を購入し、時間単位でレンタル（場所は動かさず、その場での利用）出来るようにしても面白いでしょう。</p> <p>更には、「毎週土曜日 22～23 時を村内消灯タイム（時間帯は要検討）」と出来れ</p>	<p>【商工観光課】</p> <p>場所にもよりますが、実際に原村から見える星空は綺麗に見えると考えています。「星降る里」ブランドを確立していくため、令和3年度より専属の地域おこし協力隊を任用する予定です。星を見る好適地の地図の配布や天体望遠鏡の貸し出し等も含めて「星降る里」ブランドを作り上げるために、八ヶ岳自然文化園とも連携して進めていきたいと思っています。</p>	無

	<p>ば、暗闇を売りに出来ます。少なくともメジャーな流星群、天体イベント日には消灯を徹底すべきです。ここまで踏み込んで初めて、村としてのブランドになると思います。</p>	<p>なお、村内一斉の消灯タイムについては、多様化するライフスタイルや実効性の面から困難と考えますが、イベントに合わせて近隣地区のエリアを限定して協力を求めるなど、可能であれば実施したいと思います。</p>	
<p>基本 目標 4 ⑫</p>	<p>【4-4-2】 自宅からクルマで来る方は良いのですが、公共交通機関では非常に利用しにくい所です。施策として上げられている茅野駅、小淵沢駅からのバス便充実もそうですし、高速バス停からの足も必要となります。</p> <p>原村を訪れる方は、自然系、アクティブ系の方も多いです。行動が制限されるバスよりも、レンタカーを充実させた方が良いでしょう。今も小規模なものはありませんが、全国ネットの大手と提携して事務所を作り、さらにレンタルできる車にジムニー、電気自動車、オープンカー、オートバイなどを加えると差別化が出来るでしょう。自動車ディーラーと提携して、試乗車を用意するのも面白い試みです。</p> <p>文化園に導入された、電動MTBも面白い施策です。さらにはワンウェイレンタルを導入し、もみの湯や自由農園に役場、可能であれば茅野駅や富士見駅、高速バス停でも乗り捨てられると利便性が格段に向上します。アシストがあるとはいえ、あそこまで登って返すのは躊躇される方も多いと思います。また、ワンウェイであればアシスト無しの車両（低価格）も使えるでしょう。</p>	<p>【商工観光課】 定時バスの運行の他、レンタカーやワンウェイレンタルバイク等も含め、新たな2次交通の在り方を模索していきます。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 4 ⑬</p>	<p>【4-5-2】 現状と課題に、「新たな企業誘致が困難となっている」とあるが、施策には何も対応する記載がない。そもそもしかるべき誘致場所を確保しておかないと企業側の検討も始められない、実現性のないことになっていると思う。ここはまず初めに解決してからでないとその他の記載している施策の意味もないと思う。</p>	<p>【商工観光課】 現状、工業団地の新設は困難ですが、国土利用計画（第3次原村計画）で指定されている工場用地域内で操業可能な企業の進出には、土地所有者及び地域住民の理解を求めつつ、企業誘致を図ります。また、廃業による空き工場等が発生した場合には、所有者の意向も踏まえて企業誘致を図ります。</p>	<p>無</p>

<p>基本 目標 4 ⑭</p>	<p>【4-5-2】 企業では無いのですが、リモートワークスペースの設置をご検討ください。リモートワークが出来る企業は、優良企業が多く、平均給与も高めです。そういった方々が移住してくれば、より村の活性化に繋がるのではないのでしょうか。 スタートは遊休施設に回線と空調設備、中古のデスクだけでも充分です。昼食スペースに冷蔵庫と電子レンジを設置し、昼食は事前予約により村内から配達すれば利用者の手間がかかりません。(業者が巡回販売するのもあり) 原村を売りにするのであれば、眺望が良いことも重要です。平日の利用者が多いと思うので、週末利用が主体となる文化園の一部を使うのもありだと思います。(アクセスの悪さと冬季がネック)</p>	<p>【商工観光課】 八ヶ岳自然文化園をはじめとする公共施設へのリモートワークスペースの設置も検討していきますが、ワーケーションやオフサイトミーティング、コワーキングスペースなどを利用できる施設を新たに整備する企業等や、サテライトオフィスを新たに開設しようとする村外の企業等への支援を考えています。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 4 ⑮</p>	<p>【4-7-1】 村に大企業や工場が誘致できれば良いですが、なかなか難しいこともあるかと思えます。かと言ってイオンのような大規模店舗が似合う土地柄でもなく、逆に他店舗の衰退も招きますので、誘致すべき業種はアウトドア系だと思います。 白馬村では有名ブランドのショップが軒を連ねており、大変にぎわっております。村内観光者や八ヶ岳登山者が立ち寄れる場所に設置されると良いですね。なるべく分散配置せず、集中させることで相乗効果を狙った他業種も進出してくるので、ある程度事前計画で将来像を描いておくことが必要となります。</p>	<p>【商工観光課】 空き家や宿泊施設の客室の一部を活用した新たな事業への取り組み、起業への支援により、ペンションを中心とした観光エリアの活性化を図ります。 地域おこし協力隊や観光施設等と連携して、アウトドア系ショップを集めたイベントの開催を企画し、店舗誘致にもつなげたいと考えています。</p>	<p>無</p>
<p>基本 目標 5 ①</p>	<p>【5-1-1】 施策として自治組織への加入支援とありますが、自治会に入りたくない、または干渉されたくない人が一定数います。「こんな自治会です」と紹介するのは良いですが、ゴリ押しすると逃げてしまいますので、逆に自治会に入らなくても済むことを売りにする地域があっても良いと思います。 自治会に入らなくても肩身が狭い思いをしなくて済むよう、必要経費(草刈りなど)だけ払って済ませられるような「準会員」のようなものがあっても良いでしょう。「村で出来るの(草刈り、道路整備、雪掻き)はこれが精いっぱいです、それ</p>	<p>【総務課】 各区・自治体では、正区民と準区民を設定しています。 地区によっては正区民のみという場合もありますが、地域の中で自発的なコミュニティを行う場合でも、区・自治会への加入はしていただきたいと考えます。平成18年4月に、原山地域自治会が設立され、翌年の平成19年4月より、現</p>	<p>無</p>

	<p>以上は各地区の自発活動にお願いしています。村が肩代わりするにはこれだけ費用がかかりますので、別途徴収します」と説明してみてもいいでしょうか。</p> <p>自治会加入者が減っているということは、入りたくない理由があるのです。それが金銭なのか人間関係なのか労務なのかは分かりませんが、もう一度見直す時期が来ているのかもしれません。</p> <p>その上で「日曜大工倶楽部」とか「農業友の会」や「薪ストーブ愛好会」のような自発的コミュニティがあっても良いですね。入りたいものを自分で選び、決められるようになれば加入者は有志であり、活性化すると思います。</p>	<p>在の原山自治会に改名され活動していますが、それまで組織はありませんでした。</p> <p>入区の案内について、現状に合わせた形で行うことで、加入者の促進を図っていきたい。</p>	
<p>基本 目標 5 ②</p>	<p>【5-2-1】</p> <p>広報やホームページがありますが、周知が十分に行き渡っているとは言えません。メルマガやLINEを使ってプッシュ通知の拡充もお願いいたします。</p> <p>パブリックコメントは国の施策でもありますが、それ以外にも村民の意見を採り入れる機会を設けていることは素晴らしいと思います。ただ、参考として聞き流すのではなく、本気で検討していただきたく思います。</p> <p>有線放送については、費用対効果について検証をお願いいたします。ネット時代ですので、ある程度利用率が下がった段階で撤廃も検討いただきたく思います。</p> <p>広報も、紙や印刷コストが馬鹿にならないと思います。デジタル版への移行を推進してください。紙版が必要な方もいらっしゃるでしょうが、障害など特別な理由が無い限りは紙版を有料化しても良いと思います。</p>	<p>【総務課】</p> <p>今年度から LINE を活用した情報発信を新たに実施しています。また、有線放送については、防災面でも利用しており、費用対効果だけの判断は難しいと考えます。デジタルでの情報発信も含め、利用者が使いやすいものを選択していただきたいと考えます。</p>	無
<p>基本 目標 5 ③</p>	<p>【5-2-2】</p> <p>指標に「先端技術の導入」がありますが、技術の導入は目標ではなく、手段です。業務の効率化（職員の削減や残業時間削減）や手数料の値下げなど、目に見えるメリットで提示願います。システム代にいくらかかり、これだけ作業時間を削減でき、その結果人件費がいくら減り、手数料を〇円下げられました、というのがメリットです。</p> <p>また、オンラインによる手続きメニュー数については、仕組み上どうしても不可能なもの以外すべてを目標とすべきです。</p>	<p>【総務課】</p> <p>村としても、「先端技術の導入」は手段であると考えています。導入するメリットは技術によって様々ですが、本計画は、村の今後4年間の方向性を示すものであるため、個別の具体的なメリットを記載するものではありません。また、変化の少なかった今までの業務の在り方を振り返り、今後は新たな技術を取り入れ、積極的に</p>	有

		<p>業務を改善していくという姿勢として、「先端技術の導入」を指標としています。オンラインによる手続きメニューについては、国の動向を注視して進めます。</p> <p>施策の達成指標にある「オンラインによる手続きメニュー」について再度、メニュー数を検討し、</p> <p>現状値を、9件から19件 目標値を、10件から30件 に修正します。</p>	
基本 目標 5 ④	<p>【5-3-1】</p> <p>このジャンルに入るのか不明ですが、高速道の原PAにスマートICを設置できないでしょうか。ここを観光基地とすることで、より村の発展につながると思います。</p> <p>レンタカー屋、登山やレジャー用品の販売やレンタル、自由農園クラスの農産品販売店を併設出来れば盛り上がるでしょう。新東名の清水PAにはレンタルバイク屋が隣接しています。バイクツーリング基地としても素晴らしい立地なので、これを活かした施設が出来ると良いですね。</p> <p>道路関連では、県道197号線の中央本線アンダーガードが狭いです。所在は茅野市とはいえ、原村の玄関でもありますので、改善要望を挙げたいところです。</p> <p>リニアは予定駅が飯田や甲府で遠く、さほどの効果は望めないのではないのでしょうか。現時点では、名古屋方面からのお客を取り逃がしているので、塩尻や松本、そして松本空港からのアクセス改善を期待しています。さらに広域を見渡すのであれば、羽田や中部空港からのアクセスについてもご検討ください。</p> <p>東京方面への通勤事情ですが、JRにせよ高速バスにせよ、始発に乗っても8:30~9:00の出社に間に合うかは微妙なダイヤとなっています。やはり定時性の高い鉄道であと1時間は早い列車が欲しいので、JRに要望として上げていただきたいと思います。これが実現すれば、週末移住者も呼び込めるのではないのでしょうか。また、遠距離通勤者に村から補助を出すことも有効です。</p>	<p>【総務課】【商工観光課】【建設水道課】</p> <p>諏訪南IC、諏訪ICがすでにある環境で、更に原PAにスマートICを設置とのことですが、スマート化には周辺道路の整備やICを設置するための膨大な予算が見込まれます。また、近くに諏訪南ICがあることにより実現性はかなり難しいと考えます。</p> <p>中央東線高速化促進広域期成同盟会に対して、特急あずさのダイヤ改善等について、今後も引き続き要望していきたい。</p> <p>塩尻、松本、松本空港、羽田空港や中部国際空港からのアクセス改善も検討していく必要はあるかと思いますが、まずは茅野駅、小淵沢駅及び中央道原バス停からの2次交通の改善を優先して考えています。</p>	無

<p>すき</p>	<p>【5-4-1】</p> <p>窓口というのはワンストップで解決できることが理想であり、顧客（村民）の利便性に繋がります。どうしたら簡単、シンプルに用件を済ませられるか、改善していただくと助かります。</p> <p>私自身の所感として、業務の精度が非常に低いです。これまで転勤などで10回以上の転居を繰り返し、いくつもの自治体を渡り歩きましたが、親元を離れてからの30年で行政の事務処理ミスは一度もありませんでした。それが原村に来てから1年半で、既に何度もミスに遭遇しています。まずはシステム化以前の基本動作の徹底を強くお願いいたします。信頼性が高そうな金融機関職員にでもミス撲滅方法を指導していただければいかがでしょうか。</p> <p>内部の連携や情報共有も不十分で、同じ部署の人のスケジュールを把握できていないことが何度かあり、村で貸し出している農地の場所を訪ねても地図ですら説明出来ない有様でした。また、情報が属人化して、不在時に他の職員がフォロー出来なかったことも問題です。役所もサービス業であるという認識を持ち、常に顧客（村民）目線で業務を考えていただきたいと思います。</p> <p>職員の能力向上も結構ですが、多様かつ激動の時代となる昨今、従来通りの雇用だけでは改善および改革がしにくい面があると思います。コスト感覚については民間企業への就業経験が役立ちますし、移住や観光は基本的に都会相手の商売なので、民間企業や都市部出身者、Uターン者を採用して大胆に権限移譲すべきです。社会人経験者の中途採用や移住および観光の経験者について、クオータ制を導入して一定枠を設けることをご検討願います。</p> <p>そして人材は入れるだけでは効果を発揮できず、トップと組織のバックアップがあって初めて実力を出し切れまので、その体制と意識改革も必要となります。</p> <p>人事評価制度については、特に課長職以上は実績を公開し、村民からの評価も採り入れていただきたいです。大切なのは組織をいじくり回すことや研修ではなく意識改革であり、それはトップの覚悟次第です。組織を改編して高価なシステムを導入しても、職員にサービス精神がなくては宝の持ち腐れ（無駄遣い）です。</p>	<p>【総務課】</p> <p>職員の事務処理ミスについては、原因を突き止め、同じミスを起こさないよう業務改善を行っています。</p> <p>また、周知不足や、いただいた意見のような職員の姿なども含め、今後の業務の中において見直していきます。</p>	<p>無</p>
-----------	---	--	----------

コロナ渦の今年、移住施策で名高い北海道の東川町で、また斬新な取り組みがありました。一律 10 万円配布の時、所定の手続きを飛ばして、先に町が地元金融機関からお金を調達して町民に配りました。これは町民第一で動く気持ち、アクションがあつての成果です。制度導入直後に動きましたので、情報を察知した時点で周到に準備していたことが伺えます。

借入中の金利は、金融機関の好意で免除してもらったと聞きます。これは借主が町という信用と、日ごろの関係があればこそ出来ることです。また、このような取り組みが報道されることも織り込み済みでしょうし、少しの機転で全国にアピールすることが出来、より町のブランドを高めることに成功しています。意識が高い自治体というのはこういう所です。

給付金配布の話が出てきたときに、「ああ、面倒な作業が増えるなあ」と思うのと、「これは申請（給付）に時間がかかりそうだから、お金は先に町民へお配りしよう。かつ、これは全国にアピールできるチャンスではないか」と考えるのでは大違いです。常に情報収集のためのアンテナを張り、住民サービスのために何が出来るかを考えていただければ、原村にも同等以上のことが出来ると思います。こういう意識を持つことは民間のサービス業出身でないと難しいかもしれません。レベルが高いサービスの経験者を中途採用することや、逆に職員を民間企業へ出向させる（その後復職してもらおう）ことも併せてご検討いただきたく思います。

人は、期待した以上のサービスがあつて初めて感動します。そういった意味で、今回の給付金は大きなチャンスでした。このような元々の期待値が低いものほど、工夫すればポイントを稼ぎやすいものです。次のチャンス（えてして最初はピンチに見えるものですが）を逃さず活かしていただけることを期待しています。

本パブリックコメントの募集についても、ホームページに載せて終わり、だったのではないのでしょうか。たまたま役場へ行った時に冊子があつて気付きましたが、本気で意見募集する気は無いと感じました。冊子も分厚いものが置かれていただけであり、立ち読みレベルで意見を出せるものではありません。後に QR コードが追加されて資料も探しやすくなりましたが、一事が万事この調子です。

	<p>地域おこし協力隊についても導入の目的を明確にし、下働きとして入れるのではなく、その業務の指導者として迎え入れるくらいの気持ちで進めてください。どの自治体も観光系への投入が多いですが、役場活性化として事務や接客、または経営のスペシャリストを入れてみるのも良いと思います。なお、スペシャリストを招聘するには待遇が不十分だと感じますので、せめて村の中堅職員相当の差額は、スキルに応じてプラスしてあげて欲しいです。出来高制のボーナスでも良いと思います。</p>		
<p>基本 目標 5 ⑥</p>	<p>【5-4-2】 業務のアウトソースについては、ある程度業務量があり、マニュアル化出来る仕事が出し易い（業者から見ると、請け易い）です。検討の上、費用対効果が見込めるものから実施願います。ただ、本来の目的は外注ではなく、本業でより力を発揮するための施策です。単に同じ仕事をこなしつつコストダウン出来ましたが、だけでは不十分ですので、アウトソースした余力を何に向けるかもセットでご検討ください。</p>	<p>【総務課】 今後、業務体制及び内容の見直しの実施に合わせ、現在実施している業務の費用対効果が見込めないものについては終了するなど、アウトソースできるものがあれば検討したい。</p>	無
<p>基本 目標 5 ⑦</p>	<p>【5-5-1】 財政は突き詰めれば「収入を増やす」と「支出を減らす」の2種類しかないので、費用対効果と将来性を見据えて、慎重かつ大胆な判断をお願いいたします。注意すべきは惰性で、かつて重要だったものでも今は費用に見合わないものが多々あると思います。 「手当」「助成」「補助」の類は、貰える側は嬉しくて反対意見が出にくいだけに、要検討です。立ち上がりの支援は大いに助けになりますが、ランニングで助成が必要な仕事というのは長続きしませんし、世間に必要とされていない（お金を払ってもらえない）ことの証です。既得権者を切るのには勇気がいることですが、村の将来の為には冷静な判断が必要です。 その一方で、教育やインフラなど、将来への投資も必要です。継続的に我慢強い投資が必要な場合もあると思いますので、そこは意識してやっていただきたいと思っています。</p>	<p>【住民財務課】【総務課】 収支と支出のバランスが取れた財政運営を維持するためには、いただいたご意見のとおり、「収入を増やす」と「支出を減らす」の両方に努めなければならないと考えます。 収入増は、相応の費用負担をいただくことを基本に、見直し検討が必要でありますし、支出減は、扶助・補助をはじめとした継続事業の見直し又は廃止が必要であります。 限られた財源の中で、時代に即した事務事業の枠を捻出するためにも、事務事業評価による既存事業の見直しが重要であると考えます。</p>	無

